

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	大牟田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入総額	56,608,638	55,916,689	実質収支比率	1.6	4.5				
						首都	×	歳出総額	56,087,002	54,549,419	経常収支比率	99.6	96.3				
						近畿	×	歳入歳出差引	521,636	1,367,270	(※1)	(107.0)	(103.9)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	60,756	136,036	標準財政規模	28,048,120	27,660,284				
人口	22年国調(人)	123,638	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	460,880	1,231,234	財政力指数	0.48	0.47					
	17年国調(人)	131,090			山振	×	単年度収支	-770,354	-201,060	公債費負担比率	14.9	13.8					
	増減率(%)	-5.7			低開発	×	積立金	615,911	716,292	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	120,921	第1次	22年国調	1,021	1,300	山振	×	積立金取崩し額	-	-	-					
	うち日本人(人)	120,420		2.1	2.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-154,443	515,232	実質赤字比率	-	-				
	26.01.01(人)	122,277	第2次	12,274	14,224			基準財政収入額	11,359,056	11,015,357	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	121,786		25.8	26.7			基準財政需要額	23,006,315	22,768,885	実質公債費比率	9.4	10.5				
	増減率(%)	-1.1	第3次	34,216	37,109			標準税収入額等	14,643,247	14,292,551	将来負担比率	87.4	95.3				
うち日本人(%)	-1.1	72.0	69.7				経常経費充当一般財源等	28,760,780	27,974,886	資金不足比率(※4)							
面積(km ²)	81.45						歳入一般財源等	32,717,273	33,765,681								
人口密度(人/km ²)	1,518																
世帯数(世帯)	49,936																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,743,587	47,082,566						
	市区町村長	1	9,130		一般職員	873	3,069,468	3,516	うち公的資金	40,907,141	38,957,146						
	副市区町村長	2	7,300		うち消防職員	129	421,056	3,264	債務負担行為額(支出予定額)	3,742,447	3,116,546						
	教育長	1	6,390		うち技能労務職員	95	347,035	3,653	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,790		教育公務員	4	16,152	4,038	土地開発基金現在高	326,093	325,937						
	議会副議長	1	5,090		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,082,198	1,466,287						
	議会議員	24	4,640		合計	877	3,085,620	3,518	減債基金	-	-						
					ラスパイレス指数				99.8	その他特定目的基金	3,070,271	3,230,555					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計				(8)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(14)	有明環境整備公社					
(2)	病院事業債管理特別会計	(4)	介護保険事業	(7)	下水道事業会計				(9)	福岡県自治振興組合(特別会計)	(15)	大牟田文化振興財団					
		(5)	後期高齢者医療事業						(10)	大牟田・荒尾清掃施設組合	(16)	大牟田市地域活性化センター					
									(11)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	花ぶらす					
									(12)	福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	大牟田市土地開発公社					
									(13)	福岡県南広域水道企業団	(19)	大牟田市立病院					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,610,202	24.0	13,259,510	49.3	普通税	13,258,581	97.4	1,018,113	
地方譲与税	286,679	0.5	286,679	1.1	法定普通税	13,258,581	97.4	1,018,113	
利子割交付金	24,297	0.0	24,297	0.1	市町村民税	5,150,596	37.8	160,513	
配当割交付金	77,081	0.1	77,081	0.3	個人均等割	167,666	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	42,957	0.1	42,957	0.2	所得割	3,925,524	28.8	-	
地方消費税交付金	1,418,791	2.5	1,418,791	5.3	法人均等割	318,229	2.3	40,006	
ゴルフ場利用税交付金	10,833	0.0	10,833	0.0	法人税割	739,177	5.4	120,507	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,968,065	51.2	857,600	
自動車取得税交付金	43,632	0.1	43,632	0.2	うち純固定資産税	6,901,848	50.7	857,600	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	241,483	1.8	-	
地方特例交付金	41,685	0.1	41,685	0.2	市町村たばこ税	898,437	6.6	-	
地方交付税	12,994,946	23.0	11,406,548	42.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	11,406,548	20.1	11,406,548	42.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,588,394	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	351,621	2.6	-	
(一般財源計)	28,551,103	50.4	26,612,013	99.0	法定目的税	351,621	2.6	-	
交通安全対策特別交付金	25,790	0.0	25,790	0.1	入湯税	929	0.0	-	
分担金・負担金	585,197	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	777,455	1.4	197,731	0.7	都市計画税	350,692	2.6	-	
手数料	997,313	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	11,598,402	20.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,235,470	5.7	-	-	合計	13,610,202	100.0	1,018,113	
財産収入	415,628	0.7	36,288	0.1					
寄附金	60,689	0.1	-	-					
繰入金	376,165	0.7	-	-					
繰越金	1,367,270	2.4	-	-					
諸収入	3,090,731	5.5	3,147	0.0					
地方債	5,527,425	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,998,325	3.5	-	-					
歳入合計	56,608,638	100.0	26,874,969	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.8	94.3
(%)	年	98.7	94.7
	合計	98.8	93.5
	市町村民税	98.7	94.7
	純固定資産税	98.8	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,291,756	実質収支	6,345
下水道	1,471,036	再差引収支	-438,315
上水道	213,426	加入世帯数(世帯)	19,262
工業用水道	-	被保険者数(人)	31,144
交通	-	被保険者	71
国民健康保険	1,257,756	1人当り	153
その他	4,349,538	保険給付費	369

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	369,378	0.7	13,026	369,378	
総務費	5,435,728	9.7	363,393	4,611,835	
民生費	24,562,584	43.8	442,910	10,298,573	
衛生費	7,984,367	14.2	104,821	4,711,952	
労働費	38,252	0.1	-	27,302	
農林水産業費	449,497	0.8	183,468	244,051	
商工費	1,409,575	2.5	104,996	541,602	
土木費	3,971,903	7.1	1,335,133	2,544,210	
消防費	1,902,483	3.4	625,866	1,277,832	
教育費	4,458,578	7.9	1,755,381	2,719,834	
災害復旧費	16,380	0.0	-	7,042	
公債費	5,488,277	9.8	-	4,877,026	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	56,087,002	100.0	4,928,994	32,230,637	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,592,440	56.3	17,756,921	17,143,765	59.4
人件費	9,337,135	16.6	8,793,653	8,313,871	28.8
うち職員給	5,948,441	10.6	5,618,991	-	-
扶助費	16,767,028	29.9	4,086,242	4,085,617	14.2
公債費	5,488,277	9.8	4,877,026	4,744,277	16.4
元利償還金	5,488,254	9.8	4,877,003	4,744,254	16.4
うち元金	4,866,404	8.7	4,256,575	4,123,826	14.3
うち利子	621,850	1.1	620,428	620,428	2.1
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
その他の経費	19,549,188	34.9	13,879,481	11,617,015	40.2
物件費	5,195,232	9.3	3,882,535	3,497,220	12.1
維持補修費	406,493	0.7	313,303	313,303	1.1
補助費等	6,235,794	11.1	4,079,508	3,615,814	12.5
うち一部事務組合負担金	1,191,195	2.1	971,345	971,345	3.4
繰出金	5,607,294	10.0	4,751,893	4,190,678	14.5
積立金	831,792	1.5	815,619	-	-
投資・出資金・貸付金	1,272,583	2.3	36,623	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,945,374	8.8	594,235	-	-
うち人件費	73,092	0.1	7,818	-	-
普通建設事業費	4,928,994	8.8	587,193	-	-
うち補助	2,660,415	4.7	130,403	-	-
うち単独	2,253,169	4.0	456,754	-	-
災害復旧事業費	16,380	0.0	7,042	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	56,087,002	100.0	32,230,637	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福岡県大牟田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	55,955	55,433	522	461	376	46,880	
2 病院事業債管理特別会計	1,379	1,379	-	-	-	5,938	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	57,333	56,812	522	461		52,818	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

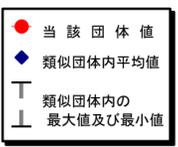
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	16,612	16,606	6	6	1,696	-	-	-	
2 介護保険事業	12,918	12,914	4	4	1,829	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	2,031	1,994	37	37	579	-	-	-	
4 水道事業会計	2,741	2,650	91	1,607	170	9,789	649	-	法適用企業
5 下水道事業会計	3,391	3,080	311	212	1,471	22,989	14,483	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,866		32,778	15,132		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県自治振興組合(一般会計)	187	174	13	13	-	-	-	
2 福岡県自治振興組合(特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
3 大牟田・荒尾清掃施設組合								

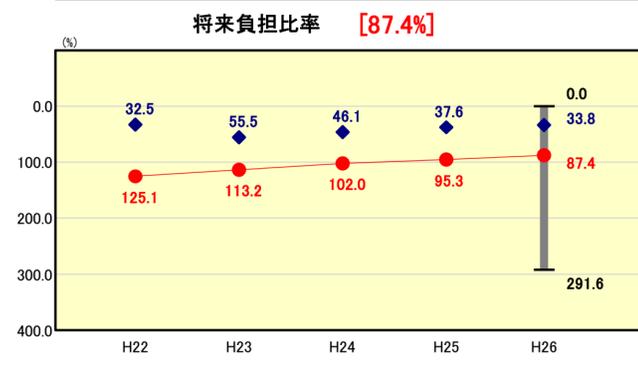
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	120,921	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,420	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.45	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	56,608,638	千円	将来負担比率	87.4	%
歳出総額	56,087,002	千円	市町村類型	H22 III-3 H23 III-1 H24 III-1	
実質収支	460,880	千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	28,048,120	千円			
地方債現在高	47,743,587	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

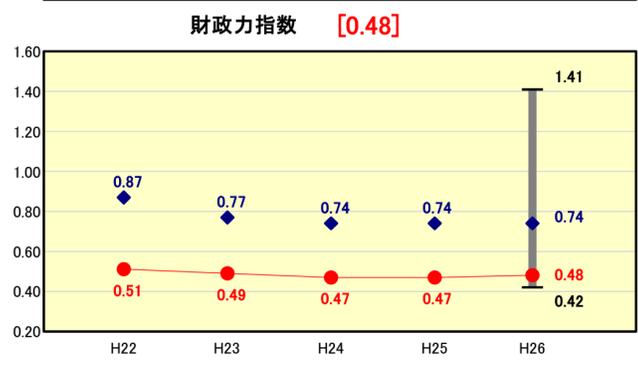
将来負担の状況



類似団体内順位 75/87 全国平均 45.8 福岡県平均 84.4

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、12～14年度に一般廃棄物処理施設建設分の借入(72億円)、16～20年度に退職手当の財源対策としての退職手当債の借入(29億円)及び公営企業債(公共下水道)の償還のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金や退職手当積立基金等の充当可能な基金の残高が少ないことや、退職手当負担見込額が大きな割合を占めていることも影響している。しかし、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑える等の取組により、地方債現在高が減少し、前年度より7.9ポイント改善している。今後も、財政構造強化指針に基づき、上記の取組みを継続し、地方債残高の抑制を行っていく。

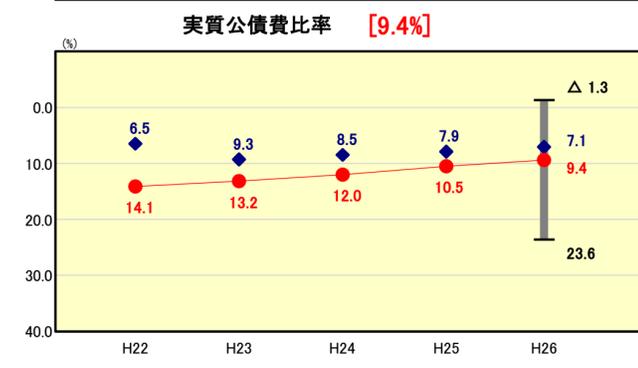
財政力



類似団体内順位 78/87 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも甚大な影響を与えている。一方で、65歳以上の人口は増加傾向にあり、その割合は27年10月1日現在で33.8%となっており、高齢化が進行している。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、類似団体平均を大きく下回っている。このようなことから、20年8月に「財政健全化計画」を策定し、歳入歳出両面の具体的な取組みを掲げ、行財政改革を実施してきたが、抜本的な財政構造の改善が果たせたとはいえず、財政構造の強化を図るため23年8月に「財政構造強化指針」を策定し、健全な財政基盤を確立するための努力を引き続き行っていく。

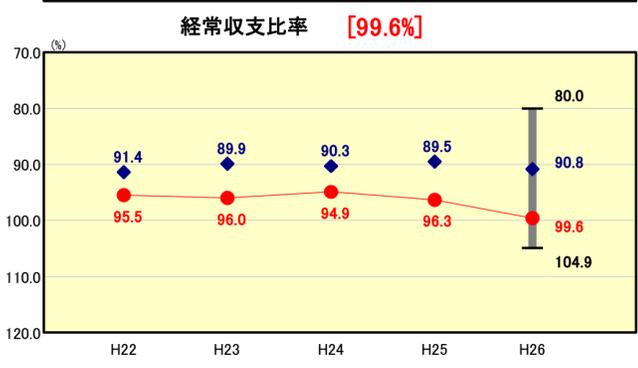
公債費負担の状況



類似団体内順位 60/87 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている主な要因としては、一般廃棄物処理施設建設分の借入や退職手当債が多額であったこと、また公営企業債(公共下水道)の元利償還金のための繰出金が多額であることが影響している。19年度が地方債償還のピークであり、地方債新規発行額を元金償還額の2/3以内とする抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

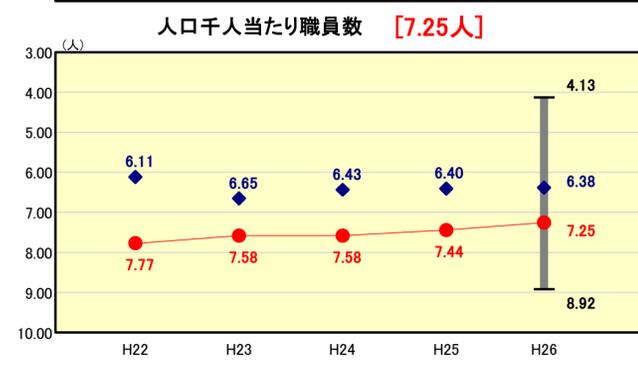
財政構造の弾力性



類似団体内順位 83/87 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っており、依然として硬直化した財政構造となっている。H26年度の経常収支比率については、歳出では、退職者数の増加や、予防接種費やごみ処理委託料等の物件費の増などにより経常経費充当一般財源は7億86百万円の増となった。また、経常一般財源収入については法人市民税の大幅な減などにより1億82百万円の減となり、経常収支比率は前年度から3.3ポイント悪化し99.6%となった。今後も「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、積極的な企業誘致の展開や使用料・手数料の見直し等による財源の確保や、市債の新規発行額の抑制による公債費の縮減を図るとともに、26年度に策定した業務最適化計画に基づくさらなる職員配置の適正化や、公共施設維持管理計画に基づく維持補修費の平準化を図るなどの取組みを進め、財政構造の健全化を図っていく。

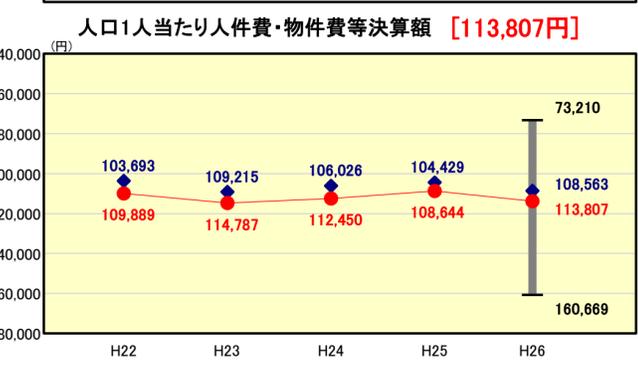
定員管理の状況



類似団体内順位 65/87 全国平均 6.96 福岡県平均 5.79

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが、主な要因と考えられる。職員数については、消防・病院部門を除いて平成16年度から11年間で423名を削減している。平成23年度に策定した「職員配置適正化方針2011」では、消防・病院部門を除いた職員数の目標を平成28年4月において837人としており、これに基づき、事務事業見直しや民間活力等の導入による職員の適正配置に向けた取組みを行っていく。

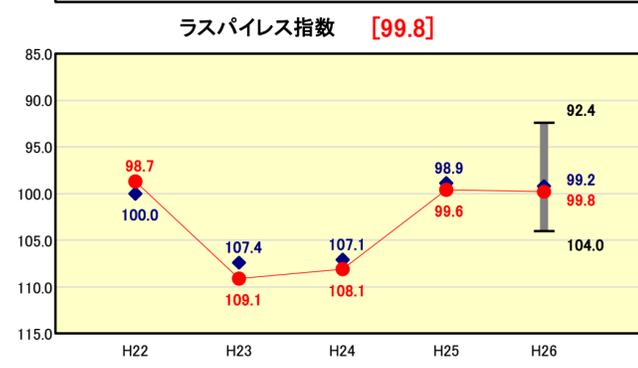
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 57/87 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費に要因がある。類似団体と比較すると職員数が依然として多いため、今後も職員配置適正化方針(H23.4 982人⇒H28.4 837人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の削減を進めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 48/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は昨年とほぼ同水準であるものの、技能労務職員の適用給料表を国の行政職給料表(2)水準への改定や夜間勤務手当の支給割合を国や他都市水準へ引き下げを実施し、給与の適正化を行った。今後においても、国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえながら給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

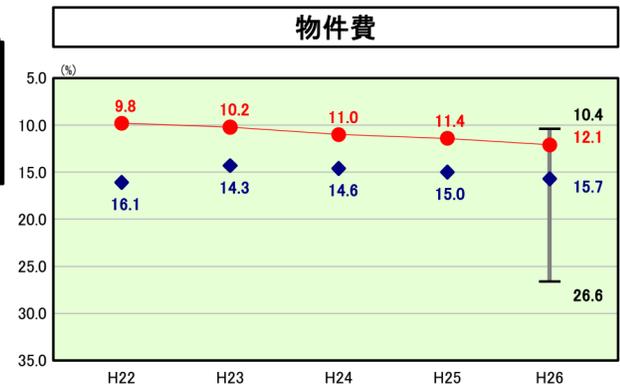
福岡県大牟田市

経常収支比率の分析

人口	120,921	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	120,420	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	81.45	km ²	9.4	%
歳入総額	56,608,638	千円	87.4	%
歳出総額	56,087,002	千円		
実質収支	460,880	千円		
標準財政規模	28,048,120	千円		
市町村類型	H22 III-3 H23 III-1 H24 III-1			
(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1			

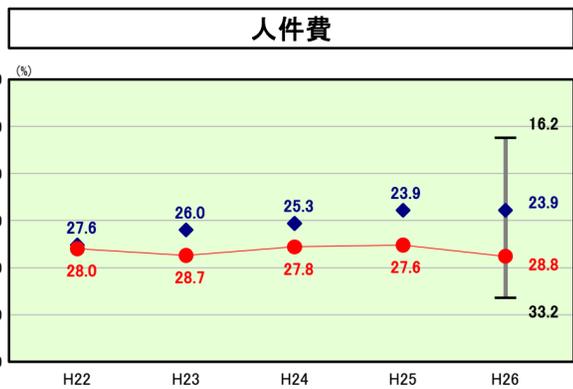


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



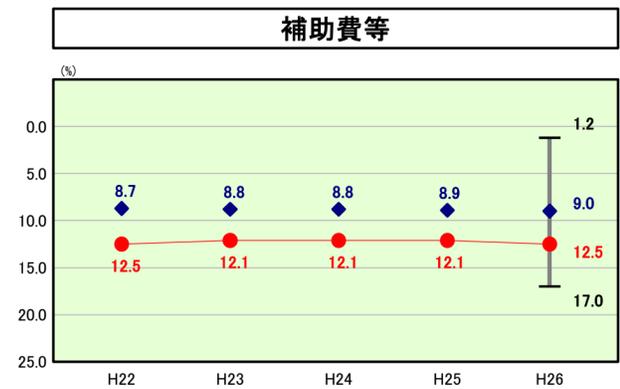
類似団体内順位 12/87 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因である。平成26年度に業務最適化計画を策定し、業務のあり方等の見直しを進めていく。



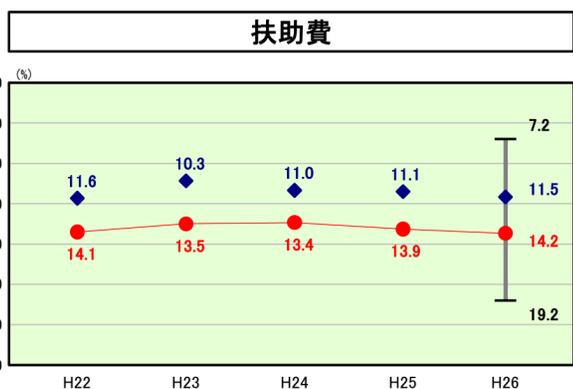
類似団体内順位 78/87 全国平均 23.8 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄
類似団体平均を上回っている要因としては、職員数が類似団体と比較して多いことにある。26年度は、退職者の増により退職金が2億22百万円の増となったことや、25年度に実施した職員給与減額の復元により職員給が1億50百万円の増となったことから、25年度に比べて総額4億61百万円の増となった。今後も新規採用者数の抑制や再任用職員・嘱託員の効果的な活用を促進するなど、職員配置適正化方針(H23.4 982人⇒H28.4 837人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。



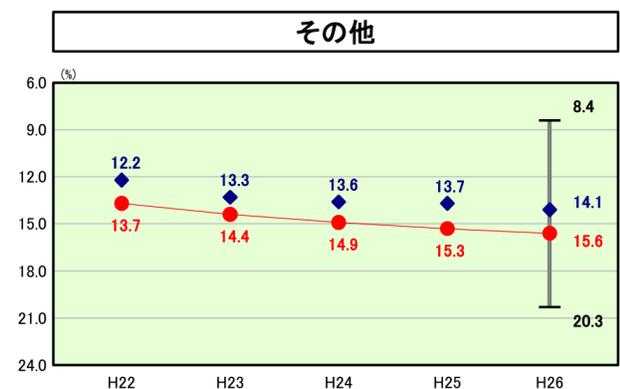
類似団体内順位 67/87 全国平均 10.1 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄
類似団体平均を上回る要因として、本市は海拔0m以下の地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、公共下水道事業会計への負担金が多額であることが影響している。



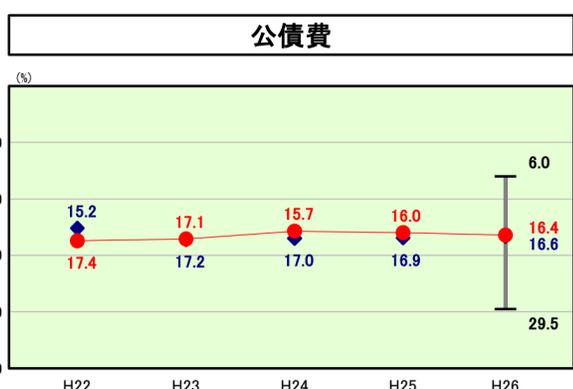
類似団体内順位 72/87 全国平均 11.7 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄
昨年度より0.3ポイント悪化している要因としては、障害者福祉サービス給付費1億94百万円の増などにあるが、類似団体平均を大きく上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことが影響している。生活保護者に対しては就労支援を強化するなど、今後も自立支援に努めていく。



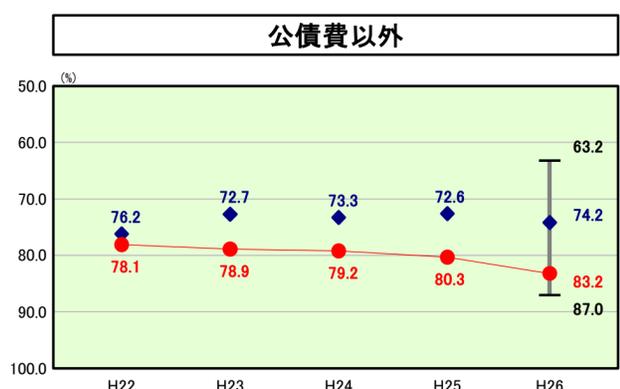
類似団体内順位 56/87 全国平均 13.2 福岡県平均 12.5

その他の分析欄
類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、介護保険会計、後期高齢者医療会計等に対する繰出金が多額であることが影響している。膨れ上がる一方の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、予防の視点に立った施策の展開に努めていく。



類似団体内順位 40/87 全国平均 18.2 福岡県平均 20.6

公債費の分析欄
近年の公債費の動向については、過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還額が増加しているものの、既発債の償還終了に伴いH19年度をピークに過疎対策事業債、臨時財政対策債の以外の元利償還額は減少している。今後も、地方債発行の抑制及び交付税措置のある地方債の活用により実質的な公債費を抑制していく。



類似団体内順位 82/87 全国平均 73.1 福岡県平均 72.7

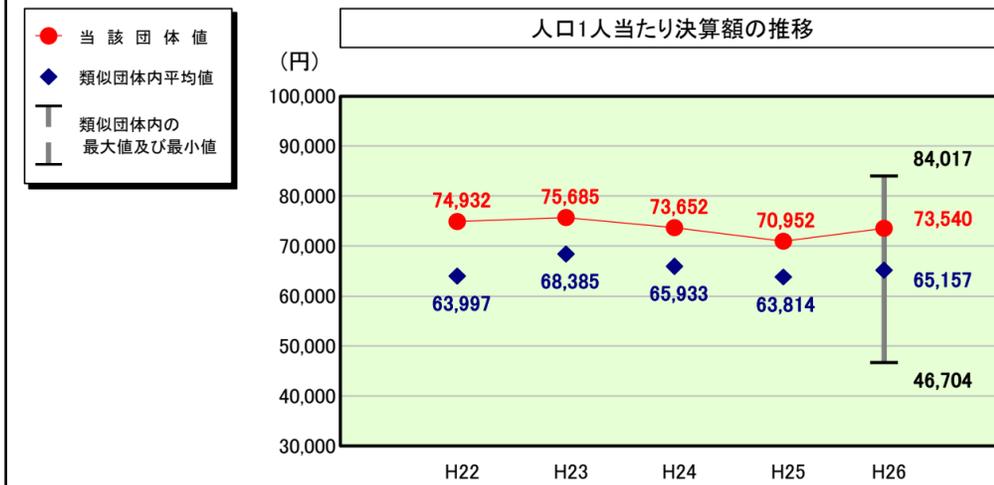
公債費以外の分析欄
類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。今後、これまで以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収納率の維持やふるさと納税の見直し等により自主財源を確保していく。また、職員配置適正化方針の達成等により、経常経費を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県大牟田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



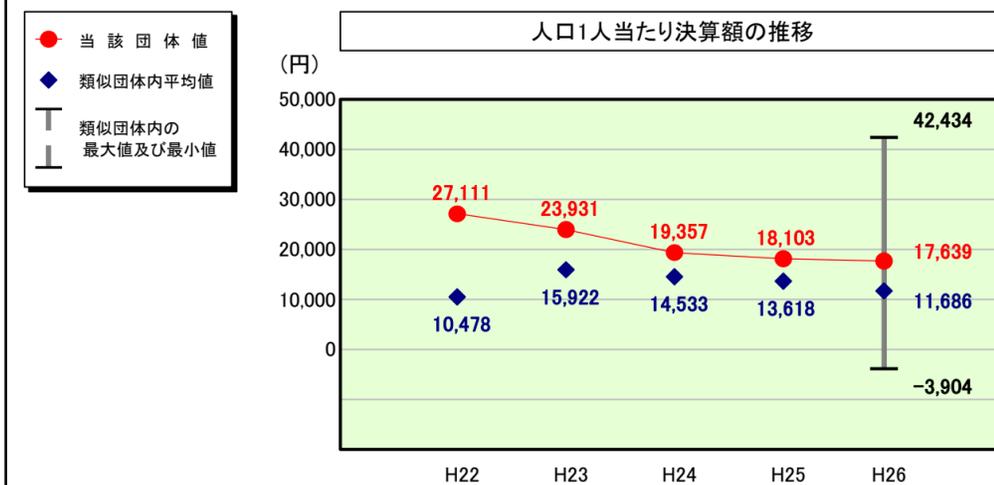
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,337,135	77,217	58,961	31.0
賃金(物件費)	268,458	2,220	3,996	▲44.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,708	14	3,773	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	106,007	877	594	47.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	356,419	2,948	2,438	20.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,092	604	1,435	▲57.9
▲退職金	▲1,250,281	▲10,340	▲6,041	71.2
合計	8,892,538	73,540	65,157	12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	6.38	0.87
ラスパイレス指数	99.8	99.2	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

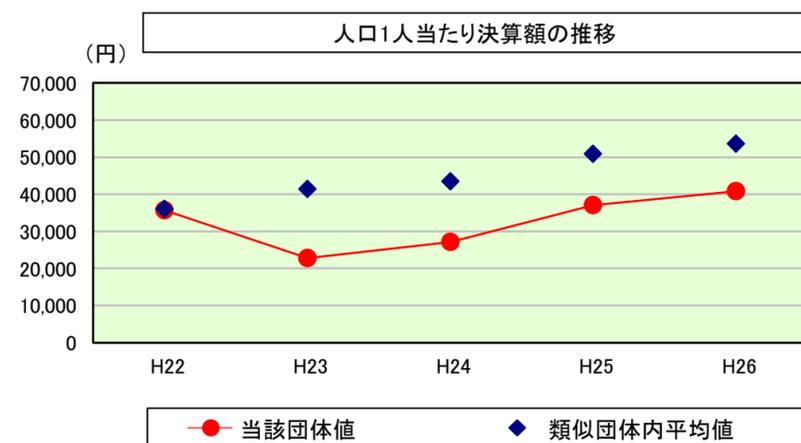


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,085,416	50,326	38,103	32.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,108,772	9,169	9,772	▲6.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	316,060	2,614	1,367	91.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,219	134	888	▲84.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲1,072,661	▲8,871	▲6,931	28.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,320,828	▲35,733	▲31,548	13.3
合計	2,132,978	17,639	11,686	50.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

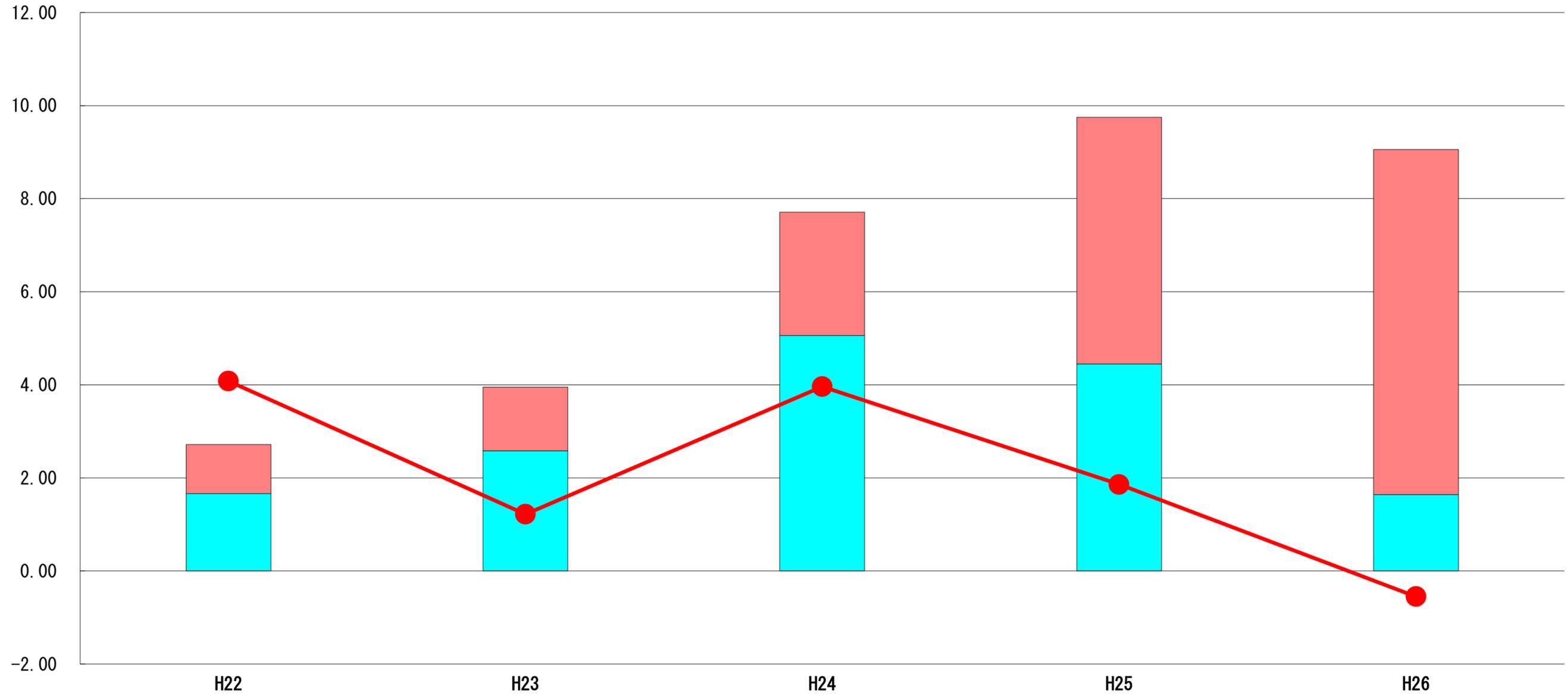
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,468,566	35,680	27.2	35,965	4.7	22.5
うち単独分	1,833,920	14,643	▲9.0	20,136	1.6	▲10.6
H23	2,818,604	22,722	▲36.3	41,433	15.2	▲51.5
うち単独分	2,147,549	17,312	18.2	22,351	11.0	7.2
H24	3,331,545	27,062	19.1	43,493	5.0	14.1
うち単独分	1,750,679	14,221	▲17.9	23,254	4.0	▲21.9
H25	4,529,885	37,046	36.9	50,840	16.9	20.0
うち単独分	1,807,077	14,779	3.9	25,367	9.1	▲5.2
H26	4,928,994	40,762	10.0	53,605	5.4	4.6
うち単独分	2,253,169	18,633	26.1	28,343	11.7	14.4
過去5年間平均	4,015,519	32,654	11.4	45,067	9.4	2.0
うち単独分	1,958,479	15,918	4.3	23,890	7.5	▲3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

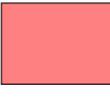
平成26年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		1.06	1.37	2.65	5.30	7.42
 実質収支額		1.66	2.58	5.06	4.45	1.64
 実質単年度収支		4.08	1.22	3.96	1.86	▲ 0.55

分析欄

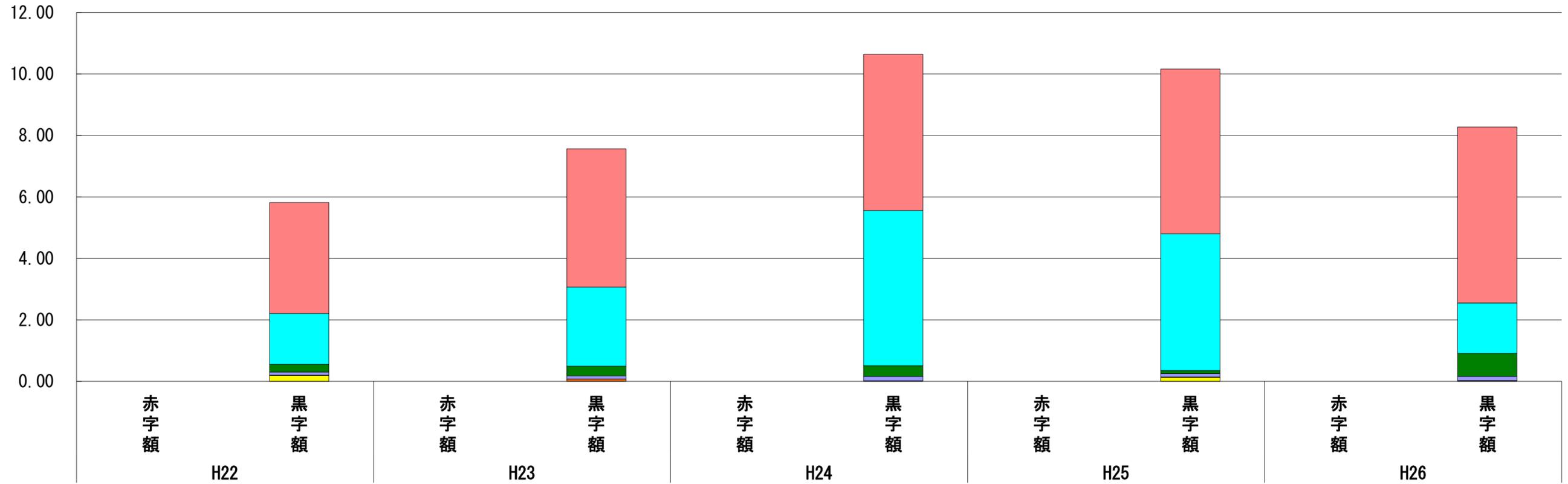
20年度から23年度を計画期間とする「財政健全化計画」を策定し、歳入歳出両面の具体的な取組みを掲げ、職員数の削減、職員給与の減額等の歳出削減、軽自動車税の税率改定等歳入の確保を行うなど、行財政改革を実施してきた。また、23年8月には「財政構造強化指針」を策定し、健全な財政基盤を確立するための努力を行い、H26年度決算の実質収支は4億61百万円の黒字となり、5年連続の黒字決算となった。単年度収支は7億70百万円の赤字、実質単年度収支は1億54百万円の赤字となっているが、これは交付税の錯誤措置や退職者手当の増など臨時的な要因によるものであり、こうした一時的な要因がなければ実質単年度収支は黒字になっていたと考えられる。しかしながら、実質単年度赤字は19年度以来7年ぶりであり、人件費、公債費は一定の削減効果が現れているものの、扶助費の増加や市税収入の減少が続いているなど、抜本的な財政構造の改善が果たせたとはいえず、財政構造強化指針に基づき、健全な財政基盤を確立するための努力を引き続き行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		3.61	4.50	5.08	5.36	5.72
一般会計		1.66	2.58	5.05	4.45	1.64
下水道事業会計		0.25	0.31	0.35	0.10	0.75
後期高齢者医療事業		0.10	0.10	0.14	0.11	0.13
国民健康保険事業		0.01	0.08	0.01	0.01	0.02
介護保険事業		0.19	0.00	0.01	0.13	0.01
病院事業債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

前年度に引き続き全会計において赤字額は発生していない。
 連結による黒字の大半を占める水道事業会計については、給水人口の減少等により水需要は減少傾向にあるものの、事務事業見直しをはじめとする経費削減等の取り組みにより0.36ポイントの伸びとなっている。
 また、一般会計においては5年連続の黒字決算となったものの、単年度収支は7億70百万円の赤字となり、標準財政規模比は2.8ポイントの減となっている。これは、退職手当2億2千万円の増や生活保護の福祉行政報告例の報告数値の誤りに伴い錯誤措置として26年度の普通交付税から約1億8千万円が差し引かれたことなど臨時的な要因によるものである。
 今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡を継続していく。

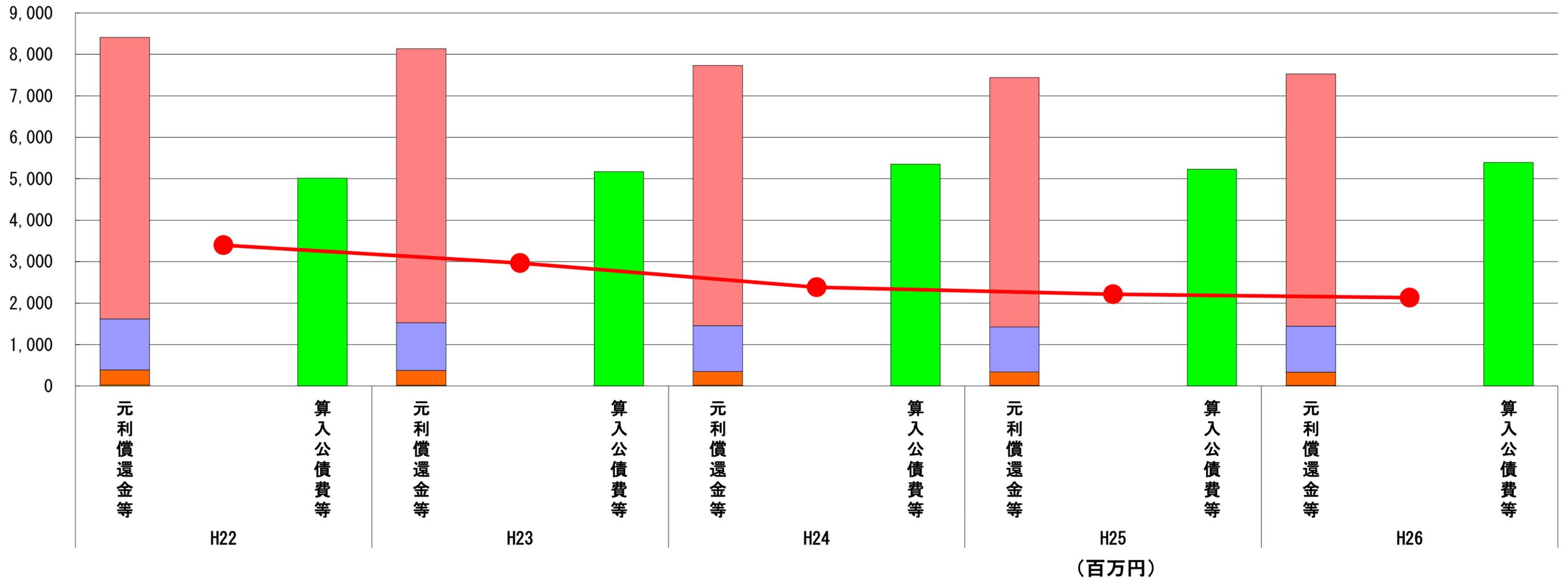
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県大牟田市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,792	6,615	6,279	6,018	6,085
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,231	1,148	1,106	1,082	1,109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		362	354	333	326	316
	債務負担行為に基づく支出額		23	20	17	16	16
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,013	5,169	5,352	5,229	5,393
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,395	2,968	2,383	2,213	2,133

分析欄

【元利償還金等】
 既発債の償還完了や補償金免除繰上償還により、過疎対策事業債、臨時財政対策債以外の償還額は減少しているものの、過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還額の増加により、元利償還金は60.9億円(H26年度標財比21.7%)となり、前年度より0.7億円増加(標財比(H25→H26年度)△0.1ポイント)している。

【算入公債費等】
 過疎対策事業債及び臨時財政対策債の償還額の増加により、災害復旧費等に係る基準財政需要額が2.3億円増加している。

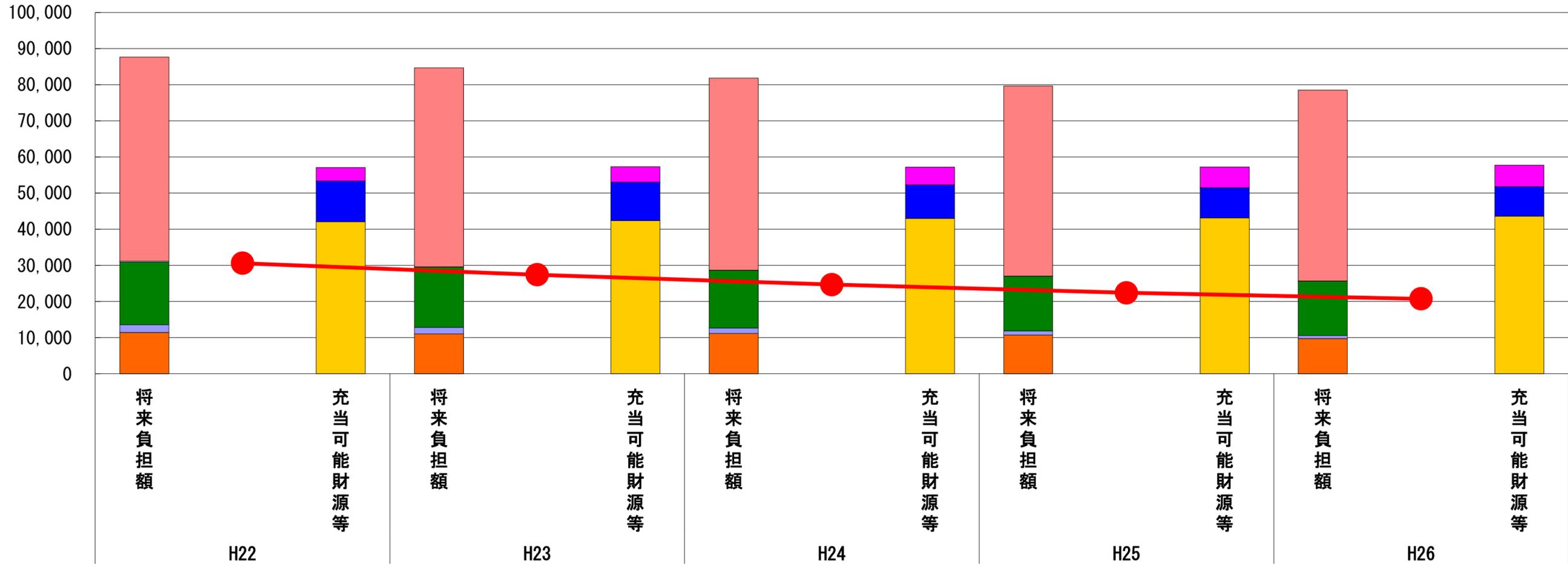
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		56,511	55,101	53,217	52,645	52,818
	債務負担行為に基づく支出予定額		329	3	2	2	1
	公営企業債等繰入見込額		17,292	16,763	16,007	15,162	15,133
	組合等負担等見込額		2,130	1,790	1,464	1,140	823
	退職手当負担見込額		11,418	11,042	11,169	10,721	9,734
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	6	2	1	5
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,739	4,260	4,922	5,743	5,960
	充当可能特定歳入		11,309	10,657	9,238	8,393	8,162
	基準財政需要額算入見込額		42,040	42,393	43,030	43,119	43,640
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,597	27,396	24,671	22,416	20,750

分析欄

【将来負担額】
 地方債現在高については、市債新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑える等の取組みにより年々減少していたが、26年度は過疎対策事業債や臨時財政対策債の残高の増により前年度より1.7億円増加(標財比(H25→H26年度)△2.0ポイント)している。一方、職員数の減及び支給率の減により退職手当負担見込額が前年度より9.9億円減少(標財比(H25→H26年度)△4.1ポイント)、大牟田・荒尾清掃施設組合の地方債残高の減少により組合負担等見込額が前年度より3.2億円減少(標財比(H25→H26年度)△1.2ポイント)した。

【充当可能財源等】
 財政調整基金の6.2億円積増しなどにより充当可能基金が前年度より2.2億円増加、過疎対策事業債等の交付税措置の有利な市債の活用により基準財政需要額算入見込額が前年度より約5億円増加している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。